

前回委員会でいただいたご質問への回答について

平成25年11月
中部電力株式会社

資料目次

1. 当社の電力需要の特徴	P2～3
2. 当社のコスト構造について	P4
3. 原価算定期間中の財務状況の見通し	P5
4. 当社の資金調達状況について	P6
5. 過去の需要想定と実績との比較	P7
6. 水力・新エネルギー等発電量の内訳	P8
7. 原価算定期間における想定発電電力量	P9
8. 過去の発電電力量実績	P10～11
9. 退職者数について	P12
10. 役員の役割について	P13
11. 消費者物価指数補正について	P14
12. 東京支社の概要について	P15
13. 原価算入した出向先会社への出向目的・意義	P16
14. 出向者に係る人件費と調達コスト	P17

1. 当社の電力需要の特徴①

- 当社は、日本の一大生産拠点という中部地方の特徴を反映し、産業用需要の割合が約5割を占めております。
- また、管内には、多くの自動車関連企業が立地していることなどから、大口電力（契約電力500kW以上の産業用）のうち、機械（輸送用機械、電気機械等）が約4割を占めております。

【販売電力量の用途別構成比】（平成24年度）

特定規模需要以外の需要		特定規模需要	
電灯	電力	業務用	産業用他
28% (34%)	5% (5%)	18% (22%)	49% (39%)

※表中の()内は、電力10社計における構成比

【大口電力の産業別構成比】（平成24年度）

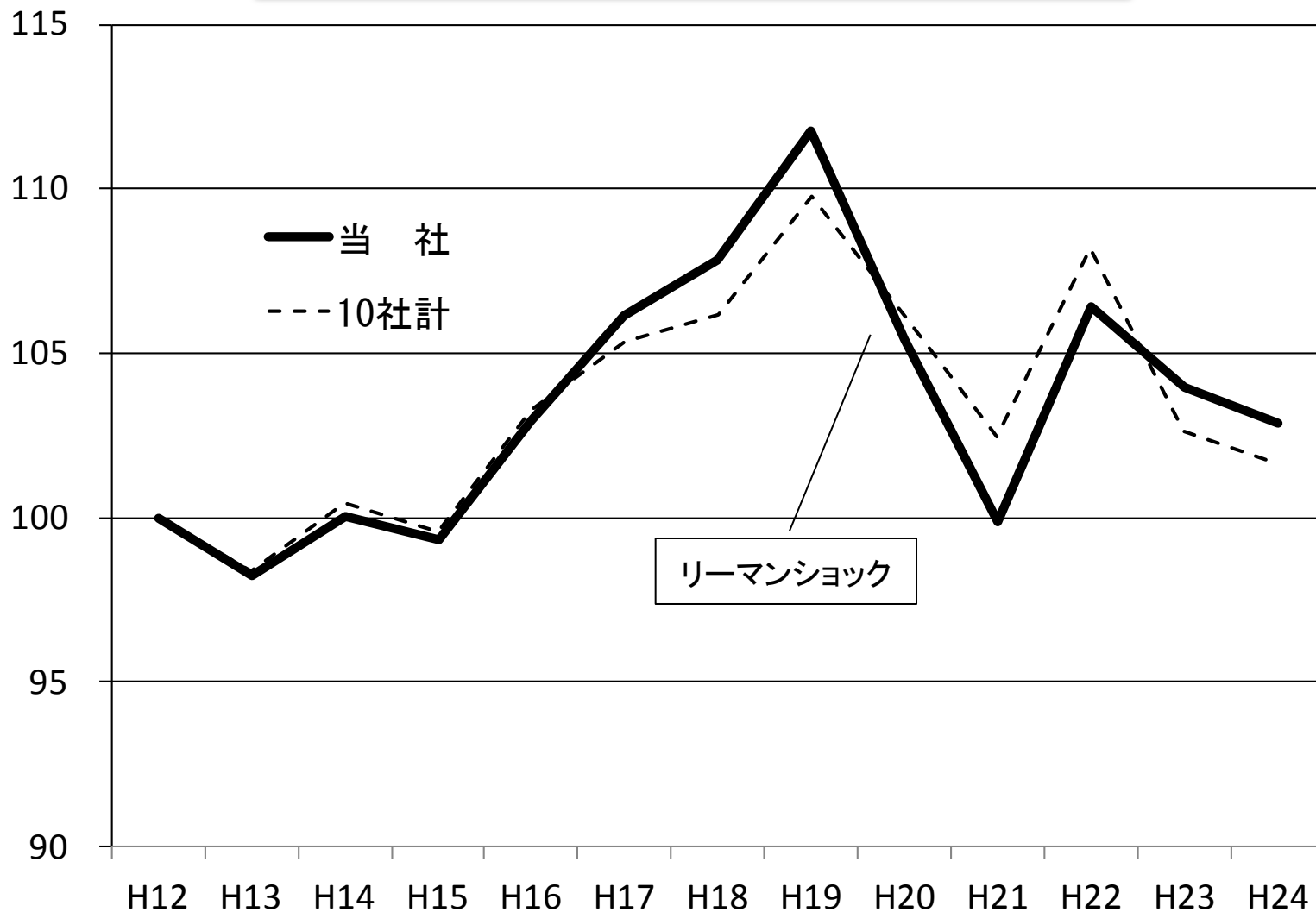
機械	鉄鋼	化学	窯業・土石	紙・パルプ	その他
41% (26%)	12% (14%)	6% (10%)	5% (4%)	3% (3%)	33% (43%)

※表中の()内は、電力10社計における構成比

1. 当社の電力需要の特徴②

- 産業用需要の割合が大きく、生産活動の影響を受けやすい特徴があります。

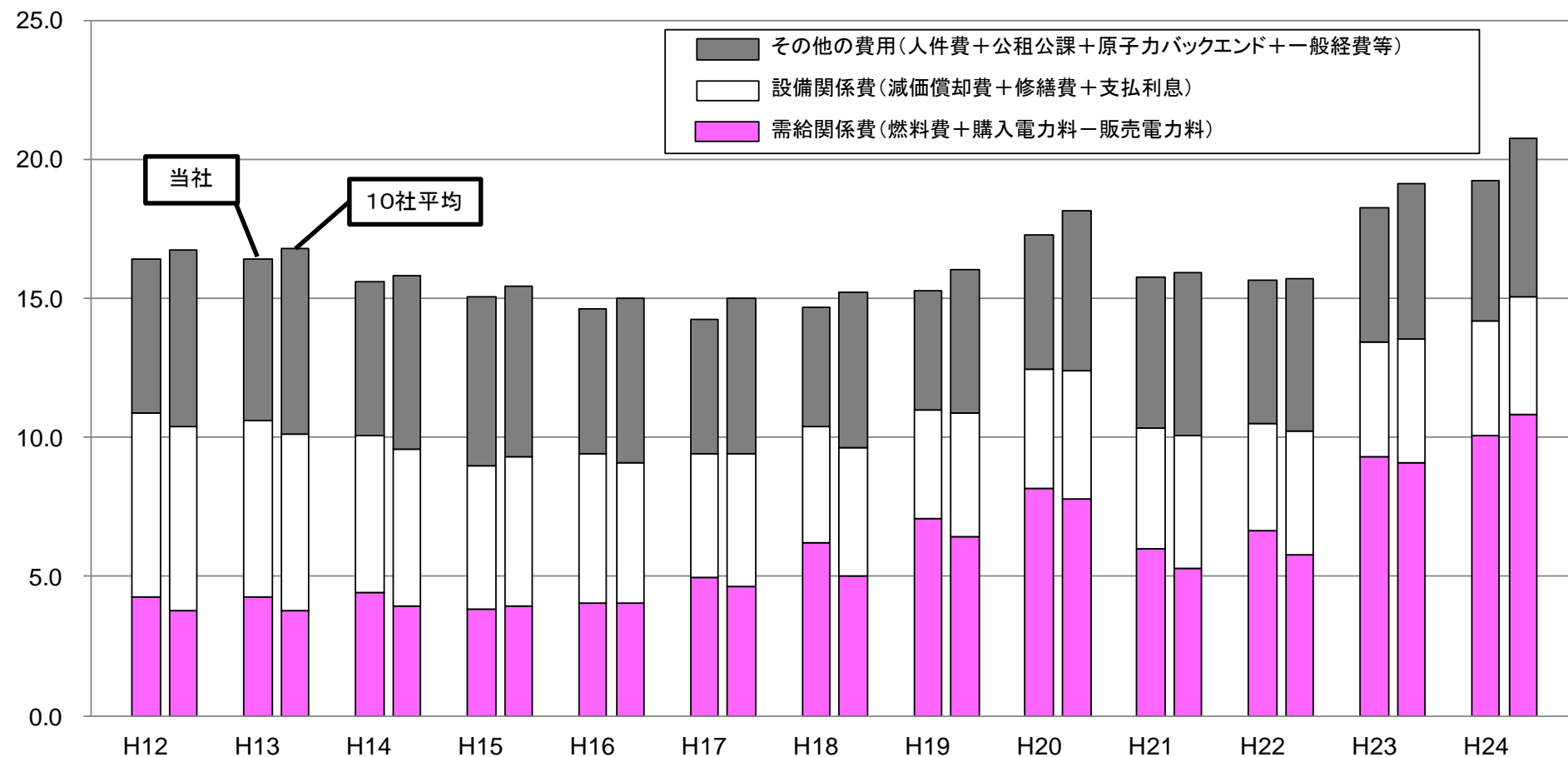
販売電力量の推移(平成12年度を100とした場合)



2. 当社のコスト構造について

- 当社は、電力10社平均に比べ、原子力発電比率が低いため、火力燃料費を含む需給関係費のコストに占める割合が高く、化石燃料価格高騰の影響を受けやすいコスト構造となっております。
- このため、設備関係費やその他の費用の削減に努めることで、化石燃料価格の高騰時であっても電力10社平均以下のコストを実現してきました。
- また、東日本大震災以降の原子力発電所稼働停止の影響は、電力10社平均に比べ小さくなっております。

(円/kWh)



3. 原価算定期間中の財務状況の見通し

- 平成25年度末の総資産は5兆5,000億円程度、有利子負債の残高は3兆4,000億円程度、自己資本比率は21%程度と見込んでおります。
- 原価算定期間(平成26～28年度)には、資産増加要因として、毎年3,000億円程度の設備投資を計画する一方、減価償却費をはじめとして、毎年3,000億円程度の資産の減少要因があります。
- このため、28年度末の総資産額、有利子負債残高及び自己資本比率は、25年度末と同程度と予想されます。

平成25年度末
想定バランスシート

<p>資産の部</p> <p>5兆5,000億円 程度</p>	<p>負債の部</p> <p>4兆3,000億円 程度</p> <p>有利子負債残高 3兆4,000億円程度</p>
	<p>資本の部</p> <p>1兆2,000億円 程度</p> <p>自己資本比率 21%程度</p>



平成26～28年度の
想定バランスシート

<p>資産の部</p> <p>5兆5,000億円 程度</p> <p>○増加要因 設備投資額 約3,000億円/年</p> <p>↑↓ ほぼ均衡</p> <p>○減少要因 ・減価償却費 約2,600億円/年 ・固定資産除却損 約 130億円/年 ・核燃料減損額 約 20億円/年 ・使用済核燃料 再処理等積立金減 約 110億円/年 他</p>	<p>負債の部</p> <p>有利子負債残高は 25年度末と同水準 で推移する見通し</p>
	<p>資本の部</p> <p>収支状況は当面厳 しく、剰余金残高は 25年度末水準並み の見通し</p>

4. 当社の資金調達状況について

- 震災以降、浜岡原子力発電所の全号機停止に伴う燃料費の大幅な増加などにより、多額の資金調達が必要な中、厳しい収支状況などを反映し、国債の流通利回りに対する上乗せ利率（スプレッド）が震災前に比べて大幅に上昇しました。

（震災直前）	H22.10	第497回債	200億円（期間10年）	0.986%（国債+0.09%）
（震災後）	H24.9	第498回債	200億円（期間5年）	0.566%（国債+0.35%）
	H25.6	第499回債	200億円（期間10年）	1.194%（国債+0.38%）

（震災前0.1%程度
⇒ 震災後0.4%程度）

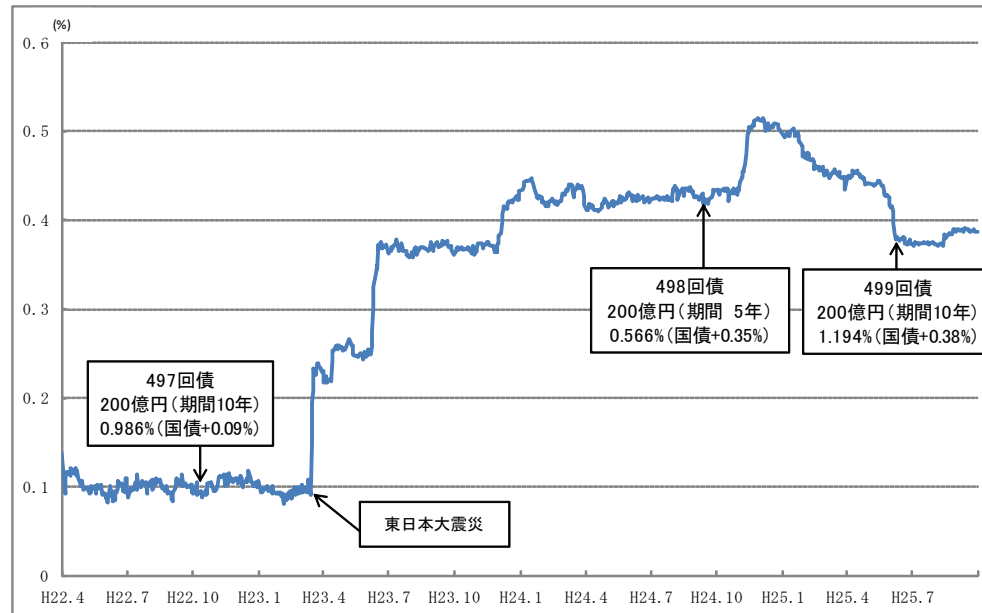
- また、震災以降しばらくの間は、電気事業の先行き不透明感などから、社債の発行が事実上困難になった期間もあったことから、金融機関からの借入を中心に資金調達を行ってまいりました。借入金の利率についても、社債の流通利回りをもとに金融機関と交渉のうえ決まるため、震災以前と比べ、社債と同程度スプレッドが拡大しております。

◆資金調達額の推移（運転資金除く）

（単位：億円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 2Q累計
社 債	1,100	900	—	200	200
借 入 金	3,544	4,714	11,564	8,404	3,254
長期借入金	400	1,570	8,220	5,060	1,582
短期借入金 （運転資金除く）	3,144	3,144	3,344	3,344	1,672
資金調達額計 （運転資金除く）	4,644	5,614	11,564	8,604	3,454

◆当社債の流通市場におけるスプレッドの推移（残存10年程度）



5. 過去の需要想定と実績との比較

(億kWh, %)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
電力量	料金改定的前提(A)	(注1) 1,241	同左	(注2) 1,358	同左	同左	同左	同左
	供給計画(B)	1,270	1,350	1,374	1,305	1,255	1,275	1,278
	実績(C)	1,327	1,375	1,297	1,228	1,309	1,279	1,266
料金改定的前提との差(C-A)		86	134	▲ 61	▲ 130	▲ 49	▲ 79	▲ 92
供給計画との差(C-B)		104.4	101.9	94.4	94.2	104.3	100.3	99.0
(上段は計画比)		56	25	▲ 77	▲ 76	54	4	▲ 12
	気温影響	0	9	0	▲ 2	20	10	15
	その他影響	104.4	101.2	94.4	94.3	102.7	99.5	97.9
		56	16	▲ 77	▲ 74	34	▲ 6	▲ 27
	低圧需要							
	電 灯	4	4	▲ 2	▲ 17	5	▲ 9	▲ 10
	電 力	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 2	2	2	▲ 0
	特定規模需要	53	13	▲ 72	▲ 55	27	1	▲ 17

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

原油高騰による自家発電
から当社販売電力量への
切替などの影響

リーマンショック
などによる生産
減の影響

エコカー補助金
などによる生産
増の影響

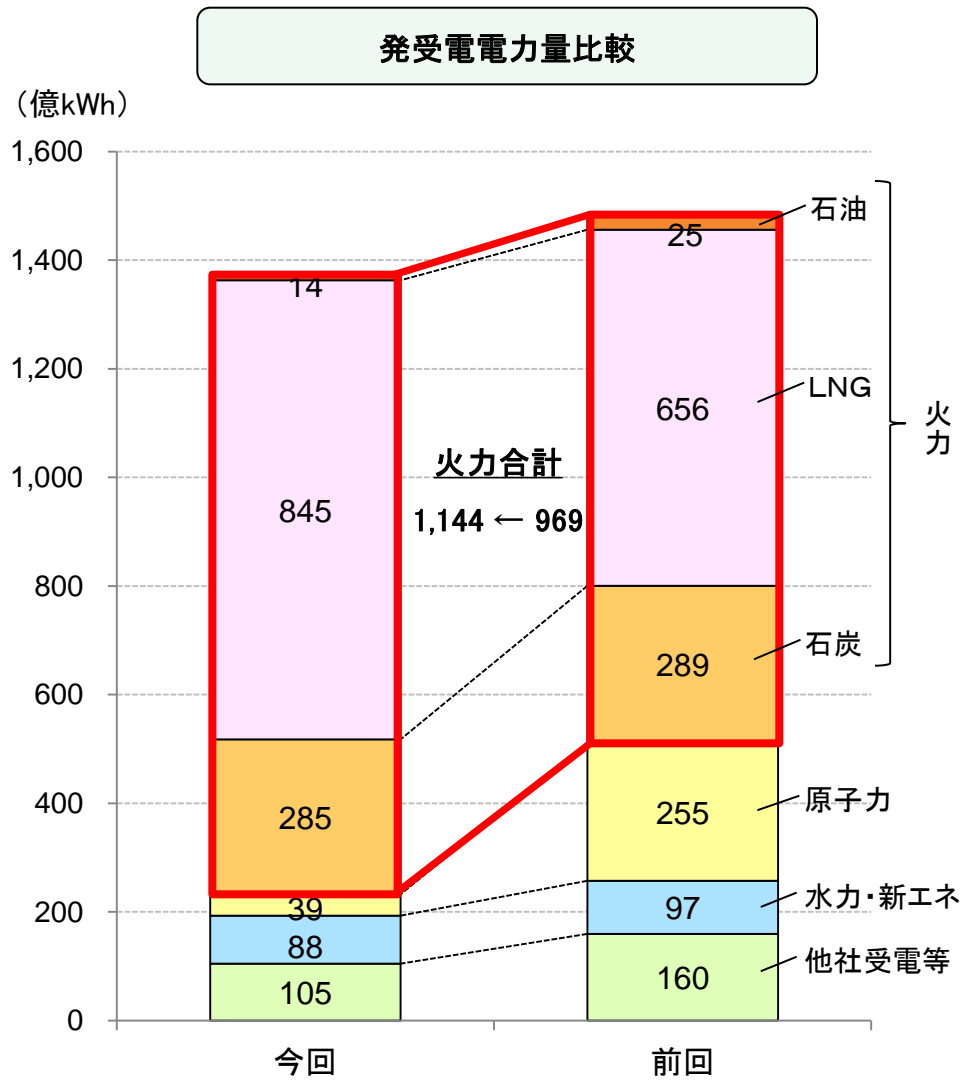
節電の深まり
などの影響

注1: H18における料金改定的前提は、平成17年度供給計画(平成17年3月届出)における平成18年度値

注2: H20における料金改定的前提は、平成19年度供給計画(平成19年3月届出)における平成20年度値

6. 水力・新エネルギー等発電量の内訳

第6回電気料金審査専門小委員会 資料4
P6原価算定の概要(前提諸元と発電電力量の概要)より抜粋



<水力・新エネの前回差>

(単位: 億kWh)

		今回	前回	差
水力・新エネ		88	97	▲9
(内訳)				
水力	自流	78	80	▲2
	揚水	8	17	▲9
新エネ		2	少	2

【減少理由】

- 「水力・新エネ」の発電電力量の減少は、前回改定よりも需要想定が下回ったことから、ピーク時間帯に発電する揚水発電電力量が減少することによります。
- なお、自流分の発電電力量の若干の減少は、至近年の短時間豪雨等に伴う発電機停止実績の増加を反映して想定した結果によるものです。

7. 原価算定期間における想定発電電力量

(単位：GWh)

			H26	H27	H28	H26-H28平均 (今回)
自社電源	水力	自流	7,668	7,916	8,023	7,869
		揚水	766	772	735	758
	火力	石炭	28,119	29,103	28,373	28,532
		LNG	85,879	86,074	81,602	84,518
		石油	1,893	1,554	655	1,367
	原子力		－	2,216	9,573	3,930
	新エネルギー等		212	221	217	217
	自社合計		124,537	127,856	129,178	127,190
他社電源	卸供給	電気事業者	3,790	3,775	3,779	3,781
		卸供給事業者	4,996	3,056	3,049	3,700
	その他※		4,803	4,599	3,541	4,314
	他社合計		13,589	11,430	10,369	11,796
揚水動力量			▲1,332	▲1,338	▲1,278	▲1,316
発電電力量合計			136,794	137,948	138,269	137,670

※ 自家発(新エネルギー等)からの受電、新電力への供給、市場取引等。

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

8. 過去の発受電電力量実績①

(単位: GWh)

			H15	H16	H17	H18	H19
自社電源	水力	自流	9,462	9,318	6,801	7,810	7,029
		揚水	958	1,132	763	841	1,129
	火力	石炭	29,163	27,670	30,236	29,455	29,855
		LNG	58,975	60,480	53,701	64,985	65,169
		石油	2,294	2,135	7,108	6,163	8,771
	原子力		16,889	22,191	27,625	18,145	25,168
	新エネルギー等		－	－	－	－	－
	自社合計		117,741	122,926	126,234	127,399	137,121
他社電源	卸供給	電気事業者	11,702	10,928	9,683	9,813	6,685
		卸供給事業者	3,733	4,898	4,737	5,430	4,961
	その他※		1,526	1,184	2,720	3,009	2,501
	他社合計		16,961	17,010	17,140	18,252	14,147
揚水動力量			▲1,547	▲1,941	▲1,275	▲1,590	▲2,148
発受電電力量合計			133,155	137,995	142,099	144,061	149,120

※ 自家発(新エネルギー等)からの受電、新電力への供給、市場取引等。

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

8. 過去の発受電電力量実績②

(単位: GWh)

			H20	H21	H22	H23	H24
自社電源	水力	自流	7,050	7,816	8,169	8,465	7,172
		揚水	827	793	607	832	674
	火力	石炭	28,209	27,322	31,647	27,766	29,135
		LNG	63,563	63,519	65,584	81,910	89,081
		石油	3,149	1,383	2,257	6,170	4,591
	原子力		22,858	14,129	15,318	2,616	－
	新エネルギー等		－	10	141	206	185
	自社合計		125,656	114,972	123,723	127,965	130,838
他社電源	卸供給	電気事業者	7,898	8,371	9,588	4,450	3,957
		卸供給事業者	5,494	5,332	5,212	5,214	4,964
	その他※		3,645	6,350	4,794	2,672	▲1,456
	他社合計		17,037	20,053	19,594	12,336	7,465
揚水動力量			▲1,471	▲1,246	▲978	▲1,336	▲1,163
発受電電力量合計			141,222	133,779	142,339	138,965	137,140

※ 自家発(新エネルギー等)からの受電、新電力への供給、市場取引等。

注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

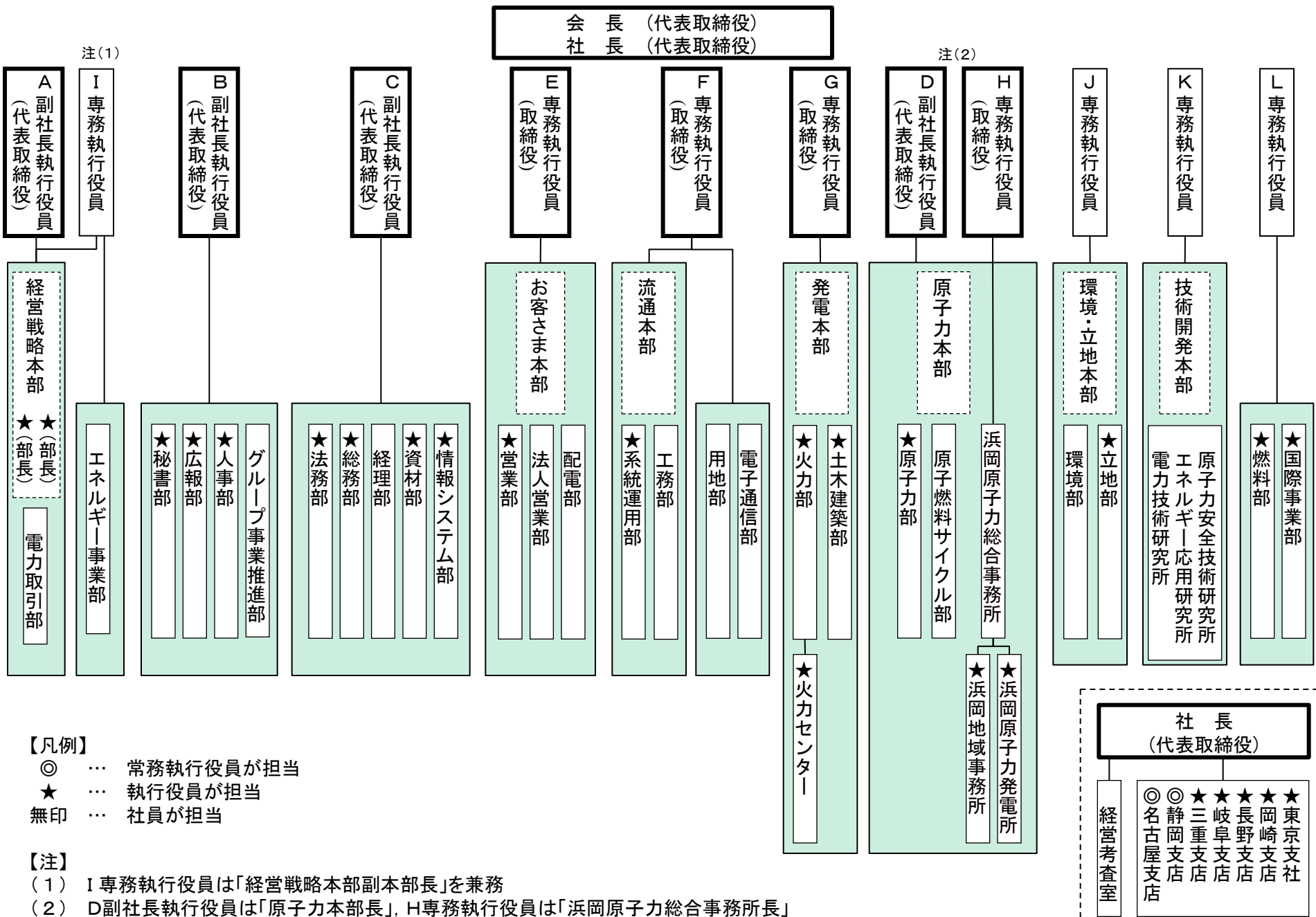
9. 退職者数について

- 前回委員会資料8-1の13ページの退職者数には、シニア・スタッフとして60才以降再雇用する者は、シニア・スタッフを退職した時点で退職者数にカウントしております。
- 同じく資料6の3ページの退職数には、60才以降再雇用された者についても、59才で定年退職となった時点で退職数にカウントした数値です。

(人)

		H26	H27	H28
定年	$a=b-c+d$	16	32	262
59才定年退職者	b	43	99	458
60才以降再雇用する者	c	41	91	227
再雇用後に退職する者	d	14	24	31
定年以外	e	128	133	141
退職者計 〈前回資料8-1〉	$A=a+e$	144	165	403
退職者計 〈前回資料6〉	$B=b+e$	171	232	599

10. 役員の役割について



11. 消費者物価指数補正について

- 賃金構造基本統計調査における地域補正では、都府県別単価（1,000人以上・一般労働者）を、都府県別従業員数により加重平均して、補正係数を算出しております。
- 一方、消費者物価指数では、全国を100とした場合の地域差指数は地方別にしか公表されておらず、かつ、「東海」の地方には当社の供給区域である長野県が含まれておりません。このため、賃金構造基本統計調査における地域補正と同様に、消費者物価指数についても「地域差指数」が公表されている各地方に勤務する従業員数で加重平均した補正係数を用いて、比較対照することとしました。

<消費者物価 地域差指数(総務省調査)と当社従業員数>

地方	対象都道府県	全国を100とした場合 の地域差指数①	当 社 従業員数②(人)
北海道	北海道	102. 5168・・・	0
東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	98. 9917・・・	38
関 東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県	102. 5917・・・	2, 041
北 陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	99. 6017・・・	64
東 海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	100. 4020・・・	14, 928
近 畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	101. 8001・・・	0
中 国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	99. 5005・・・	0
四 国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	97. 2078・・・	0
九 州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	96. 9963・・・	0
沖 縄	沖縄県	96. 9628・・・	0

※うち長野県勤務者数
1, 903人

①を②で加重平均

100. 6577

12. 東京支社の概要について

(人)

名 称		人員数	業務内容
東京支社	支社長	1(±0)	東京支社の統括・管理業務
	副支社長	3(±0)	各グループおよび総務課の統括・管理業務
	総務課	10(±0)	総務、人事、労務、経理、資材業務
	業務グループ	7(+1)	販売、経理、用地、燃料等の分野における申請・届出などの行政対応、東京でのプレス発表をはじめとする広報業務
	技術グループ	5(±0)	工務、系統、火力、環境、配電、土木建築等の分野における申請・届出などの行政対応
	原子力グループ	3(±0)	原子力の分野における申請・届出などの行政対応
計		29(+1)	

・人員数はH25.3時点。()内は震災前(H23.2)からの増減数

・東京支社以外で東京都で勤務する従業員は、法人営業部等の東京駐在者9人、出向者96人がいる。

13. 原価算入した出向先会社への出向目的・意義

16

区 分	出向目的・意義						
グループ会社	<ul style="list-style-type: none">● 当社は電気事業の効率的な運営のため、当社が行う業務について外部委託によるコストダウンを進めてまいりました。● 当社のグループ会社は、当社が保有する電気設備の運転・保守等を専門に行うことを目的として設立した会社が多く、当社は電力の安全・安定供給に必要な業務品質を維持しつつ委託範囲を拡大することで、一層のコストダウンに努めてまいりました。● 当社出向者は、電気設備に関する豊富な知識・技能を活かし、グループ会社の技術力や業務品質の向上を推し進める役割を担っております。● なお、当社出向者の大半は、主に、当社保有設備の運転・保守業務に従事しております。 <p>参考：主要なグループ会社における当社出向者の業務内容について</p> <table><tr><th>会社名</th><th>業務内容</th></tr><tr><td>シーテック</td><td>出向者の7割程度が流通設備の巡視・点検・保守業務に従事</td></tr><tr><td>中部プラントサービス</td><td>出向者の9割程度が発電設備の運転・保守業務に従事</td></tr></table>	会社名	業務内容	シーテック	出向者の7割程度が流通設備の巡視・点検・保守業務に従事	中部プラントサービス	出向者の9割程度が発電設備の運転・保守業務に従事
会社名	業務内容						
シーテック	出向者の7割程度が流通設備の巡視・点検・保守業務に従事						
中部プラントサービス	出向者の9割程度が発電設備の運転・保守業務に従事						
グループ会社以外	<ul style="list-style-type: none">● グループ会社以外の出向先の多くは、電力技術に関する研究開発や原子力関連業務など、電気事業の運営に必要かつ有効な分野に関して、全国大での取り組みを行っている企業・団体です。● これらの企業・団体に対しては、電気事業者として積極的に関与していくことが必要であるとともに、そこから得られる成果が当社の電気事業の安全・安定かつ効率的な運営に資するとの判断から、社員を出向させております。						

14. 出向者に係る人件費と調達コスト

17

- 当社は、出向者に対し直接給与を支払っており、出向先会社は、出向先の賃金体系により、当社に賃金を戻入しております。
- また、当社の資機材・役務の契約における労務単価は、取引先に出向者を送っているか否かに関わらず、公共工事設計労務単価等の市況単価に基づいて査定しております。

